

令和 5 事業年度

# 財 務 諸 表

第 20 期

自：令和 5 年 4 月 1 日

至：令和 6 年 3 月 31 日

国立大学法人千葉大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
重要な会計方針	8
注記事項	11
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	20
2. たな卸資産の明細	21
3. 無償使用国有財産の明細	21
4. PFIの明細	21
5. 有価証券の明細	22
6. 長期貸付金の明細	22
7. 借入金の明細	23
8. 引当金等の明細	23
9. 資産除去債務の明細	23
10. 保証債務の明細	23
11. 目的積立金の取崩しの明細	24
12. 業務費及び一般管理費の明細	25
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	29
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	30
15. 役員及び教職員の給与の明細	33
16. 開示すべきセグメント情報	34
17. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	38
18. 受託研究の明細	39
19. 共同研究の明細	39
20. 受託事業等の明細	39
21. 科学研究費助成事業等の明細	40
22. 上記以外の主な資産、負債の明細	40
23. 関連公益法人等の概要等	41

貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	128,547,777	
減損損失累計額	<u>△ 10,620</u>	128,537,157
建物	132,134,957	
減価償却累計額	<u>△ 66,089,005</u>	
減損損失累計額	<u>△ 113,090</u>	65,932,860
構築物	9,427,693	
減価償却累計額	<u>△ 4,651,689</u>	
減損損失累計額	<u>△ 7,212</u>	4,768,791
工具器具備品	57,851,853	
減価償却累計額	<u>△ 44,494,808</u>	13,357,045
図書		4,776,656
美術品・收藏品		138,730
船舶	31,284	
減価償却累計額	<u>△ 28,348</u>	2,936
車両運搬具	115,695	
減価償却累計額	<u>△ 104,329</u>	11,365
建設仮勘定		2,475,639
有形固定資産合計		220,001,184
2 無形固定資産		
特許権		69,271
ソフトウェア		771,874
その他		89,989
無形固定資産合計		931,135
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,574,759
長期貸付金		124,544
長期前払費用		26,965
その他		549
投資その他の資産合計		1,726,820
固定資産合計		222,659,140
II 流動資産		
現金及び預金		24,160,411
未収学生納付金収入		198,865
未収附属病院収入	7,843,929	
徴収不能引当金	<u>△ 113,930</u>	7,729,998
未収消費税等		255,715
その他未収入金		2,268,452
有価証券		1,979,680
たな卸資産		22,735
医薬品及び診療材料		598,499
前渡金		1,192
前払費用		98,018
未収収益		13,491
その他		67,650
流動資産合計		37,394,710
資産合計		<u>260,053,851</u>

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 (※)		3,065,358	
長期寄附金債務 (※)		94,200	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		4,521	
長期借入金		33,924,006	
引当金			
退職給付引当金	1,350,763		
環境対策引当金	<u>53,645</u>	1,404,408	
資産除去債務		943,361	
長期未払金		4,135,201	
長期PFI債務		<u>11,947,531</u>	
固定負債合計			55,518,590
II 流動負債			
運営費交付金債務 (※)		72,533	
預り施設費 (※)		1,237,634	
預り補助金等 (※)		1,191,252	
寄附金債務 (※)		8,727,756	
前受受託研究費 (※)		2,531,775	
前受共同研究費 (※)		562,897	
前受受託事業費等 (※)		473,315	
前受金		191,802	
預り科学研究費補助金等		880,982	
預り金		431,427	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		9,043	
一年以内返済予定長期借入金		2,344,783	
未払金		10,692,572	
短期PFI債務		1,405,591	
未払費用		62,325	
引当金			
賞与引当金	<u>428,689</u>	428,689	
その他		<u>371</u>	
流動負債合計			<u>31,244,755</u>
負債合計			86,763,345
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>148,801,748</u>	
資本金合計			148,801,748
II 資本剰余金			
資本剰余金		51,550,406	
減価償却相当累計額(△) (※)		<u>△ 41,681,708</u>	
減損損失相当累計額(△) (※)		△ 54,262	
利息費用相当累計額(△) (※)		△ 50,483	
除売却差額相当累計額(△) (※)		<u>△ 869,015</u>	
資本剰余金合計			8,894,936
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (※)		5,812,569	
教育研究・診療業務の資質向上及び運営組織の改善目的積立金 (※)		1,916,543	
積立金		10,002,901	
当期末処理損失(△)		<u>△ 2,139,049</u>	
(うち当期総損失 △2,139,049)			
利益剰余金合計			15,592,965
IV 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		854	
評価・換算差額等合計			854
純資産合計			<u>173,290,505</u>
負債純資産合計			<u>260,053,851</u>

(※)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,746,662	
研究経費		4,700,355	
診療経費			
材料費	20,636,377		
委託費	3,904,280		
設備関係費	6,121,859		
研修費	13,064		
経費	<u>1,884,702</u>	32,560,283	
教育研究支援経費		1,416,723	
受託研究費		2,657,920	
共同研究費		836,021	
受託事業費等		668,316	
役員人件費		149,748	
教員人件費			
常勤教員給与	15,680,341		
非常勤教員給与	<u>900,172</u>	16,580,513	
職員人件費			
常勤職員給与	15,222,452		
非常勤職員給与	<u>5,230,133</u>	<u>20,452,586</u>	83,769,132
一般管理費			2,379,524
財務費用			
支払利息		140,435	
その他		<u>1,146</u>	141,581
雑損			<u>64,496</u>
経常費用合計			86,354,735
経常収益			
運営費交付金収益 (※)			18,173,688
授業料収益 (※)			8,424,606
入学金収益 (※)			1,068,625
検定料収益			258,586
附属病院収益			43,069,587
受託研究収益 (※)			3,806,220
共同研究収益 (※)			1,280,181
受託事業等収益 (※)			727,023
寄附金収益 (※)			1,872,927
施設費収益 (※)			90,284
補助金等収益 (※)			3,351,522
財務収益			
受取利息		6,594	
その他財務収益		<u>66,945</u>	73,539
雑益			
財産貸付料収入		198,481	
農場生産品売払収益		54,200	
講習料等収入		99,669	
研究関連収入 (※)		608,926	
徴収不能引当金戻入益		2,557	
その他		<u>682,737</u>	<u>1,646,572</u>
経常収益合計			<u>83,843,367</u>
経常損失(△)			<u>△ 2,511,368</u>
臨時損失			
固定資産除却損		68,530	
事故等損失		1,107	
損害賠償損失		63,570	
過年度損益修正損		1,195,202	
その他の臨時損失		<u>217,460</u>	1,545,871
臨時利益			
固定資産売却益		14	
補助金等収益 (※)		361	
償却債権取立益		743	
受取保険金		<u>61,121</u>	<u>62,241</u>
当期純損失(△)			<u>△ 3,994,998</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (※)			<u>1,855,948</u>
当期総損失(△)			<u><u>△ 2,139,049</u></u>

(※)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失(△)		△ 2,139,049	
減価償却相当額	△ 3,265,630		
利息費用相当額	△ 1,817		
除売却差額相当額	△ 296,403		
賞与引当増加相当額	△ 5,950		
退職給付引当増加相当額	△ 20,980		
小計		△ 3,590,783	
施設費収益相当額		1,367,810	
その他		316,091	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 4,045,930</u>

(注)退職給付引当増加相当額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員(期末現在83人)に係る退職給付引当増加相当額が△12,264千円含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	2,278,397
当期支出額	2,250,149

# 純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				IV 評価・換算差額等		純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究・診療業務の質向上及び運営組織の改善目的積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	評価・換算差額等
当期首残高	150,621,898	150,621,898	49,866,504	△ 38,462,960	△ 54,282	△ 48,686	△ 525,728	10,774,886	7,984,609	-	-	-	-	19,904,055	986	181,301,827
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	△ 1,820,150	△ 1,820,150														△ 1,820,150
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得			1,683,902													1,683,902
固定資産の売却却				46,883												△ 17,690
減価償却				△ 2,348,205												△ 2,348,205
時の経過による資産除去債務の増加						△ 1,493										△ 1,493
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等							△ 278,713									△ 278,713
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)				△ 917,425		△ 323										△ 917,749
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
積立金への振替										1,916,543	10,002,901	△ 11,919,445				-
(2) その他																
当期純利益(又は当期純損失)																
前中期目標期間繰越積立金取崩額																
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																
当期変動額合計	△ 1,820,150	△ 1,820,150	1,683,902	△ 3,218,747	△ 54,282	△ 1,817	△ 343,287	△ 1,879,949	△ 2,172,040	1,916,543	10,002,901	△ 14,058,495	△ 2,139,049	△ 4,311,090	△ 132	△ 8,011,321
当期末残高	148,801,748	148,801,748	51,550,406	△ 41,681,708	△ 869,015	△ 50,483	△ 869,015	8,894,936	5,812,569	1,916,543	10,002,901	△ 2,139,049	△ 2,139,049	15,592,965	854	173,290,505

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 38,132,935
	人件費支出	△ 38,544,603
	その他の業務支出	△ 3,302,452
	運営費交付金収入	18,147,663
	授業料収入	7,729,631
	入学金収入	996,464
	検定料収入	258,586
	附属病院収入	42,880,913
	受託研究収入	4,697,017
	共同研究収入	1,322,368
	受託事業等収入	700,674
	補助金等収入	5,204,561
	寄附金収入	1,785,171
	その他の業務収入	1,657,160
	小計	5,400,221
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,400,221
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 700,000
	定期預金の払戻による収入	4,000,000
	有価証券の償還による収入	1,400,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,726,415
	無形固定資産の取得による支出	△ 337,793
	有形固定資産の売却による収入	14
	施設費による収入	2,266,042
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 2,098,863
	小計	△ 197,015
	利息及び配当金の受取額	52,264
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,751
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△ 26,616
	長期借入れによる収入	175,379
	長期借入金の返済による支出	△ 2,147,601
	リース債務の返済による支出	△ 807,347
	PFI債務の返済による支出	△ 1,405,591
	割賦債務の返済による支出	△ 162,254
	小計	△ 4,374,031
	利息の支払額	△ 139,967
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,513,999
IV	資金増加額(又は減少額)	741,470
V	資金期首残高	23,418,940
VI	資金期末残高	24,160,411



損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期未処理損失		2,139,049,712
	当期総損失	2,139,049,712	
II	損失処理額		2,139,049,712
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,139,049,712	
III	次期繰越欠損金		<u>0</u>

## 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

### （会計方針の変更）

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

この結果、当事業年度において、減価償却費が395,257千円減少しています。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記に掲げるものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
特定の学内プロジェクト業務に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金、特殊要因運営費交付金の一部及び補正予算として交付された運営費交付金の一部	
	業務達成基準又は費用進行基準

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和5事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。また、令和4事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	3～60年
工具器具備品	2～20年
船舶	2～14年
車両運搬具	3～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### （1）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金で措置されていない教職員について、当該教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。

過去勤務費用は、その発生時の教職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における教職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における引当外退職給付増加見積額は、基準第８２第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### (２) 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への支払いに備えるため、基準第８１第１項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、上記以外の役員及び教職員については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、基準第８１第２項に基づき、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### (３) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (４) 環境対策引当金の計上基準

運営費交付金で財源措置されていないＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

なお、上記以外のＰＣＢ廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされるため、環境対策引当金は計上しておりません。

### ４. 有価証券の評価基準及び評価方法

(１) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

(２) 売買目的有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(３) その他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

### ５. 収益及び費用の計上基準

#### (１) 附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者からの支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

### ６. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (１) たな卸資産（貯蔵品、製品、副産物及び作業くず）

最終仕入原価法により評価しております。

#### (２) 医薬品及び診療材料

移動平均法による低価法により評価しております。

ただし、移動平均法による評価ができるソフトウェアが開発されるまでの間、評価方法は最終仕入原価法によるものとしております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

(1) 担保に供されている資産及び対応する債務残高	土地	13,441,036千円
	建物	26,713,280千円
	借入金	36,268,789千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		14,559,023千円
(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		1,339,009千円
(4) 債務保証の額		13,565千円
(5) リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料		
① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料		83,454千円
② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料		147,682千円
(6) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		26,266,768千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		31,189,263千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）		△4,922,494千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額		655,303千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		482,061千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		<u>396,038千円</u>
		△3,389,091千円
(7) PFIによるサービス部分の対価の支払い予定額		
① 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額		1,405,591千円
② 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額		11,947,531千円
(8) 土地の譲渡に伴う資本金の減少		
① 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要		

所在地	千葉県千葉市 稲毛区	千葉県千葉市 稲毛区	千葉県千葉市 中央区	千葉県館山市	静岡県賀茂郡
帳簿価額	1,412,384千円	3,565,000千円	66,300千円	4,453千円	9,000千円
概要	学校用地	宿舍用地	宿舍用地	学校用地	学校用地
面積	8,381.00㎡	30,964.6㎡	612.21㎡	8,555.87㎡	48,661.55㎡

② 譲渡理由

東京大学生産技術研究所跡地の一部を取得する際の土地交換、及びその取得財源とするための廃止した職員宿舎用地、学校用地（薬用資源教育研究センター、海浜環境園芸農場）を売却したため。

③ 譲渡収入の額	6, 804, 864千円
④ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定にあたり譲渡収入より控除した費用の額	2, 630, 135千円
⑤ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	2, 098, 863千円
⑥ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和6年3月29日
⑦ 減資額	1, 820, 150千円

2. 損益計算書関係

(1) 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2, 174, 217千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2, 768, 898千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△594, 681千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額

-千円
△594, 681千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	24, 160, 411千円
うち定期預金	-千円
（差引き）資金の期末残高	24, 160, 411千円

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産の取得	317, 859千円
② 現物寄附による少額資産等の取得	145, 636千円
③ ファイナンス・リースによる資産の取得	1, 003, 503千円
④ 資産除去債務の計上	66, 392千円
⑤ 割賦払いによる資産の取得	1, 450, 816千円

4. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	87,900,607千円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△61,217,329千円</u>	
業務費用合計		26,683,277千円
II 資本剰余金を減額したコスト等		3,590,783千円
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用	127,043千円	
政府出資の機会費用	1,132,024千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>202,664千円</u>	1,461,732千円
IV (控除) 国庫納付額		－千円
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		31,735,794千円
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法		
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法 近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。		
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に、0.725%で計算しております。		
(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に、0.725%で計算しております。		

5. 収益の認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益43,069,587千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当する取引はありません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,193,868千円
勤務費用	207,943千円
利息費用	18,007千円

数理計算上の差異の当期発生額	22,313千円
退職給付の支払額	<u>△69,056千円</u>
期末における退職給付債務	1,373,076千円

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付引当金	1,373,076千円
未認識数理計算上の差異	<u>△22,313千円</u>
退職給付引当金	1,350,763千円

③ 退職給付に関する損益

勤務費用	207,943千円
利息費用	18,007千円
数理計算上の差異の当期費用処理額	<u>一千円</u>
合計	225,951千円

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）  
割引率 1.5%

7. 固定資産の減損に関する注記

(1) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
谷津住宅1号棟	建物	千葉県習志野市谷津3-26	21,129千円
谷津住宅2号棟	建物	千葉県習志野市谷津3-26	21,129千円
谷津住宅3号棟	建物	千葉県習志野市谷津3-26	17,357千円
谷津住宅4号棟	建物	千葉県習志野市谷津3-26	28,518千円
谷津住宅集会所	建物	千葉県習志野市谷津3-26	2,034千円
教育学部臨海実習所	建物	千葉県館山市大賀字西台地	13,813千円

② 認められた減損の兆候の概要

・谷津住宅1号棟（建物）、谷津住宅2号棟（建物）、谷津住宅3号棟（建物）、谷津住宅4号棟（建物）及び谷津住宅集会所（建物）、教育学部臨海実習所については、稼働率が大幅に下落しております。

③ 減損の認識に至らなかった根拠

・谷津住宅1号棟（建物）、谷津住宅2号棟（建物）、谷津住宅3号棟（建物）、谷津住宅4号棟（建物）及び谷津住宅集会所（建物）については、現在も職員宿舎として使用していること及び異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損を認識しておりません。また、教育学部臨海実習所については、引き続き使用稼働の可能性が見込まれることから、減損を認識しておりません。



## (2) 翌事業年度以降の特定日以降使用しないと決定した固定資産

用途	留学生寄宿舍国際交流会館						薫風寮
	共通棟	A棟	B棟	C棟	D棟	E棟	
種類	建物						
場所	千葉県千葉市稲毛区						
帳簿価額	7,611 千円	49,063 千円	41,644 千円	94,648 千円	67,263 千円	67,263 千円	691,391 千円
使用しなくなる日	令和7年9月(予定)						
使用しないという決定を行った経緯及び理由	注1						
使用しなくなる日における帳簿価額	7,268 千円	44,522 千円	37,740 千円	86,297 千円	61,657 千円	61,657 千円	643,568 千円
回収可能サービス価額	-千円						
減損額の見込額	7,268 千円	44,522 千円	37,740 千円	86,297 千円	61,657 千円	61,657 千円	643,568 千円

(注1) 令和5年11月9日の教育研究評議会において、令和7年9月をもって当該建物等を閉鎖する決定(使用しないという決定)をしたため。

## 8. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、A格以上の社債等を保有しております。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスクを包含していますが、資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切にリスク管理を行っております。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金(短期PFI債務除く)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,551,238	1,432,912	△118,326
② 売買保有目的の債券	1,979,680	1,979,680	—
③ その他有価証券	23,521	23,521	—
(2) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(13,565)	(13,687)	(121)
(3) 長期借入金	(36,268,789)	(34,622,737)	(△1,646,051)
(4) PFI債務(*2)	(13,353,123)	(13,053,963)	(△299,159)

(\*1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(\*2) PFI 債務は、長期 PFI 債務及び短期 PFI 債務の合計額となります。

なお、貸借対照表に計上されている長期未払金の主な内容はリース債務であり、企業会計基準適用指針第 19 号金融商品の時価等の開示に関する適用指針（平成 20 年 3 月 10 日企業会計基準委員会）第 24 項ただし書きにより、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認め、時価の注記を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

- レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
(1) 投資有価証券及び有価証券				
②売買保有目的の債券	1,741,800	237,880	—	1,979,680
③その他有価証券	19,716	—	3,804	23,521

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	時 価(*1)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
(1) 投資有価証券及び有価証券				
①満期保有目的の債券	1,304,650	128,262	—	1,432,912
(2) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	—	(13,687)	—	(13,687)
(3) 長期借入金	—	(34,622,737)	—	(34,622,737)
(4) PFI 債務 (*2)	—	(13,053,963)	—	(13,053,963)

(\*1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(\*2) PFI 債務は、長期 PFI 債務及び短期 PFI 債務の合計額となります。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 投資有価証券及び有価証券

上場投資信託、社債及び地方債の時価について、活発な市場で取引され、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を利用（以下相場価格）できるものは、その時価レベルを 1 の時価に分類しております。

外貨建ての債券については、相場価格を用いたとしても市場が活発でないためレベル 2 の時価に分類しております。

相場価格の入手できない新株予約権については、株式ボラティリティ等をもとに、オプション評価モデルにより算定しており、算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

(2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、並びに(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) PFI 債務

時価については、その大部分を元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。一部については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの平均
投資有価証券及び有価証券 ③その他有価証券 新株予約権	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	8.70%—53.38%	30.50%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：千円)

	投資有価証券及び有価証券 ③その他有価証券 新株予約権
期首残高	3,936
当期の損益又はその他有価証券 評価差額金に計上	△132
当期の損益	—
その他有価証券評価差額金	△132
購入、売却	—
購入	—
売却	—
レベル3の時価への振替	—
期末残高	3,804

(3) 時価の評価プロセスの説明

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合にも、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

新株予約権の時価算定で用いる重要な観察できないインプットは、株式のボラティリティであります。ボラティリティは、対象とする指数の変化のスピード及び幅の大きさに関する指標であり、ボラティリティの著しい増加(減少)は、単独では、価格の著しい上昇(低下)を生じさ

せることとなります。

9. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の内容	建設リサイクル法	石綿障害予防規則	契約上の原状回復義務
(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件	見込期間 1月～47年 割引率 0.2～2.3%	見込期間 2～22年 割引率 0.2～2.3%	見込期間 25年 割引率 2.3%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	876,969千円
有形固定資産の取得による増加額	－千円
時の経過による増加額	19,908千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額	<u>46,483千円</u>
期末残高	943,361千円

10. 耐用年数の修正に関する注記

損益計算書の臨時損失に計上されている過年度損益修正損1,195,202千円及び純資産変動計算書の資本剰余金の当期変動額に計上されている減価償却相当累計額のうち917,425千円及び利息費用相当累計額のうち323千円の増加は、承継建物等の耐用年数修正に伴う過年度分減価償却費によるものです。

11. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	令和6年度 以降支出予定額	令和5年度 支出額
事務クラウド基盤 一式	65,739	10,677	55,062
事務用クラウド型仮想デスクトップサービス一式	39,809	8,540	31,269
Wiley Online Library	81,862	81,862	－
Springer Compact および Nature Journals	56,042	56,042	－
千葉大学西千葉地区等構内の警備業務	173,250	115,500	57,750
千葉大学（医学部附属病院）建物設備総合保全業務	1,687,336	618,576	534,380
千葉大学（西千葉）工学系講義棟新営 その他工事	639,100	383,460	－
千葉大学（西千葉）工学系講義棟新営工事 （内部仕上）	170,500	102,300	68,200
千葉大学（西千葉）講義棟（工学系）新営 電気設備工事	99,803	59,881	－
千葉大学（西千葉）工学系講義棟新営 機械設備工事	137,500	82,500	－
千葉大学（医病）中央診療A2棟改修 その他工事	198,000	118,800	79,200
千葉大学（医病）中央診療A2棟等改修 電気設備工事	92,400	55,440	36,960

千葉大学（医病）中央診療A2棟等改修 機械設備工事	125,400	75,240	50,160
千葉大学（医病）臨床新棟新営に伴う屋外配管 敷設替え工事	53,680	53,680	-
千葉大学（西千葉）工学部10号棟改修工事	528,000	316,800	211,200
千葉大学（西千葉）工学部10号棟等改修 電気設備工事	151,800	91,080	60,720
千葉大学（西千葉）工学部10号棟改修 機械設備工事	143,000	85,800	57,200
千葉大学（柏の葉）バイオ・健康オープン イノベーション拠点（仮称）施設整備事業	1,857,240	1,138,280	718,960
千葉大学（西千葉）基幹整備（特高受変電設備） 工事	481,140	288,684	192,456
千葉大学（西千葉）基幹整備（高圧配電設備等） 工事	396,220	237,732	158,488
千葉大学（医病）基幹整備（昇降機設備）工事	81,290	52,744	28,546
千葉大学（西千葉）陸上グラウンド改修工事	360,250	334,950	25,300
検体検査情報システム	90,516	75,430	15,086
千葉大学医学部附属病院ネットワーク システム	693,000	668,250	24,750
千葉大学医学部附属病院部門システム基盤	766,964	639,137	127,827
放射線診断支援システム	215,637	196,034	19,603
臨床試験部門システム	42,506	38,642	3,864
千葉大学医学部附属病院電子カルテデータ 抽出作業	251,786	247,658	4,127
電子カルテ参照システム構築作業	36,723	36,121	602
自動採血管準備システム	1,693,450	141,121	28,224
過酸化水素ガスプラズマ滅菌装置	31,704	31,185	519
生理検査システム更新業務	122,671	120,660	2,011

## 12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失 相当額			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	73,664,161	19,756	-	73,683,918	36,412,058	2,151,911	43,642	-	37,228,217
	構築物	4,022,638	89,961	-	4,112,600	2,293,288	174,627	-	-	1,819,311
	工具器具備品	2,910,249	-	46,883	2,863,366	2,814,767	19,740	-	-	48,598
	船舶	6,330	-	-	6,330	6,329	-	-	-	0
	車両運搬具	979	-	-	979	979	-	-	-	0
	計	80,604,359	109,718	46,883	80,667,195	41,527,424	2,346,278	43,642	-	39,096,128 (注)1
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	58,054,055	412,647	15,664	58,451,038	29,676,947	2,145,511	69,447	-	28,704,642
	構築物	5,282,047	42,197	9,152	5,315,092	2,358,400	202,424	7,212	-	2,949,480
	工具器具備品	50,724,437	4,773,082	509,032	54,988,487	41,680,040	4,103,338	-	-	13,308,447
	図書	4,849,447	20,076	92,866	4,776,656	-	-	-	-	4,776,656
	船舶	23,550	1,403	-	24,954	22,018	1,606	-	-	2,936
	車両運搬具	111,511	4,656	1,452	114,715	103,349	5,466	-	-	11,365
計	119,045,049	5,254,063	628,167	123,670,945	73,840,756	6,458,346	76,660	-	49,753,528	
非償却資産	土地	128,547,777	-	-	128,547,777	-	-	10,620	-	128,537,157
	美術品・收藏品	138,730	-	-	138,730	-	-	-	-	138,730
	建設仮勘定	497,368	2,015,427	37,156	2,475,639	-	-	-	-	2,475,639
	計	129,183,875	2,015,427	37,156	131,162,147	-	-	10,620	-	131,151,527
有形固定資産合計	土地	128,547,777	-	-	128,547,777	-	-	10,620	-	128,537,157
	建物	131,718,217	432,404	15,664	132,134,957	66,089,005	4,297,422	113,090	-	65,932,860
	構築物	9,304,685	132,159	9,152	9,427,693	4,651,689	377,051	7,212	-	4,768,791
	工具器具備品	53,634,687	4,773,082	555,916	57,851,853	44,494,808	4,123,078	-	-	13,357,045 (注)2
	図書	4,849,447	20,076	92,866	4,776,656	-	-	-	-	4,776,656
	美術品・收藏品	138,730	-	-	138,730	-	-	-	-	138,730
	船舶	29,880	1,403	-	31,284	28,348	1,606	-	-	2,936
	車両運搬具	112,491	4,656	1,452	115,695	104,329	5,466	-	-	11,365
	建設仮勘定	497,368	2,015,427	37,156	2,475,639	-	-	-	-	2,475,639
計	328,833,285	7,379,210	712,207	335,500,287	115,368,180	8,804,625	130,922	-	220,001,184	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	70,769	-	-	70,769	65,630	1,927	-	-	5,139
	計	70,769	-	-	70,769	65,630	1,927	-	-	5,139
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	294,095	13,655	-	307,751	238,480	25,229	-	-	69,271
	ソフトウェア	1,575,611	333,928	26,132	1,883,408	1,116,672	236,851	-	-	766,735
	その他	1,092	-	-	1,092	1,092	-	-	-	-
計	1,870,800	347,584	26,132	2,192,252	1,356,245	262,081	-	-	836,007	
非償却資産	その他	73,835	33,291	17,136	89,989	-	-	-	-	89,989
	計	73,835	33,291	17,136	89,989	-	-	-	-	89,989
無形固定資産合計	特許権	294,095	13,655	-	307,751	238,480	25,229	-	-	69,271
	ソフトウェア	1,646,381	333,928	26,132	1,954,177	1,182,302	238,778	-	-	771,874
	その他	74,927	33,291	17,136	91,081	1,092	-	-	-	89,989
	計	2,015,404	380,875	43,269	2,353,011	1,421,875	264,008	-	-	931,135
投資その他の資産	投資有価証券	856,794	718,097	132	1,574,759	-	-	-	-	1,574,759
	長期貸付金	111,733	18,261	5,450	124,544	-	-	-	-	124,544
	長期前払費用	26,195	11,172	10,402	26,965	-	-	-	-	26,965
	その他	549	-	-	549	-	-	-	-	549
	計	995,274	747,531	15,984	1,726,820	-	-	-	-	1,726,820

(注)1. 当初特定償却資産として承継し減価償却していた固定資産の一部について、過年度において使用目的の変更により特定償却資産以外に区分を変更したため、有形固定資産(特定償却資産)の減価償却累計額は貸借対照表の減価償却相当累計額と一致していません。

(注)2. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加について

工具器具備品 (病院収入による取得)	リース 総合病院情報システム 割賦 部門システム基盤 割賦 病院ネットワークシステム 割賦 自動採血管準備システム 一式	951,390千円 477,823千円 412,500千円 162,579千円
-----------------------	---	--

## 2 たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品、副産物及び作業くず	14,569	14,721	-	14,589	-	14,700	
貯蔵品	8,709	22,189	-	22,864	-	8,034	
計	23,278	36,910	-	37,454	-	22,735	
医薬品	488,661	13,466,566	-	13,439,642	-	515,584	
診療材料	81,158	7,095,184	-	7,093,427	-	82,915	
計	569,819	20,561,750	-	20,533,070	-	598,499	

## 3 無償使用国有財産の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	配水管理設敷地	千葉県千葉市稲毛区長沼原町曙312先	(㎡) 1.52	-	(千円) 4	
	配水管理設敷地	千葉県館山市大賀字西浦70-9	16.70	-	12	
	小 計		18.22		17	
工具器具備品	工具器具備品233点	-	-	-	127,026	
	小 計	-	-	-	127,026	
合 計			18.22		127,043	

## 4 PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
千葉大学(文庫)医学系総合研究棟整備等事業	建物等の設計、建設及び維持管理	BTO	千葉いのはなPFI株式会社	平成30年3月26日 ～ 令和15年3月31日	令和3年3月31日 引き渡し(BTO)

(注) BTO(Build, Transfer and Operate)事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。



5 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	第1回 大和証券グループ本社 (5年予定)	99,850	99,400	99,400	1,210	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得満期保有目的債券から振替(令和2年度)
	第342回 北海道電力(10年)	300,000	298,950	298,950	△ 90	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得満期保有目的債券から振替(令和2年度)
	野村ホールディングス30001 米ドル建て (10年)	109,046	133,814	133,814	21,891	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得満期保有目的債券から振替(令和2年度)
	第18回 Zホールディングス (10年)	300,000	291,660	291,660	△ 2,040	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	第3回 九州電力 (10年予定)	200,000	196,280	196,280	7,060	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	第7回 イオン (10年予定)	300,000	290,370	290,370	18,150	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	第2回 かんぽ生命保険 (10年予定)	100,000	96,410	96,410	2,530	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	第42回 東京電力パワーグリッド (12年)	100,000	98,590	98,590	780	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	第46回 東京電力パワーグリッド (15年)	300,000	279,270	279,270	1,050	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	第43回 東京電力パワーグリッド (20年)	100,000	90,870	90,870	△ 940	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	三井住友フィナンシャルグループ41001 米ドル建て (20年)	104,258	104,065	104,065	17,344	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	計	2,013,155	1,979,680	1,979,680	66,945	
	貸借対照表計上額				1,979,680	

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
						その他の有価証券評価差額	
満期保有目的債券	第56回 ソフトバンクG(7年)	100,000	100,000	100,000	-	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	武田薬品工業30001 米ドル建て普通社債(10年)	110,144	151,410	151,410	-	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	第3回 ENEOSホールディングス (15年予定)	100,000	100,000	100,000	-	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	第3回 ENEOSホールディングス (15年予定)	99,870	100,000	99,888	-	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	第48回 東京電力パワーグリッド (15年)	100,000	100,000	100,000	-	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	第9回 イオン (15年予定)	200,000	200,000	200,000	-	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	第9回 イオン (15年予定)	99,930	100,000	99,940	-	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	第6回 三井住友フィナンシャルグループ(10年予定)	300,000	300,000	300,000	-	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	第28回 みずほフィナンシャルグループ(10年)	100,000	100,000	100,000	-	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	第66回 東京電力パワーグリッド (10年)	100,000	100,000	100,000	-	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	第3回 かんぽ生命保険 (10年予定)	100,000	100,000	100,000	-	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	第34回 三菱UFJフィナンシャルグループ(10年4月)	100,000	100,000	100,000	-	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	計	1,509,944	1,551,410	1,551,238	-	-	
	その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額
シンクランド㈱ 新株予約権		2,950	-	3,804	-	△ 854	
大和証券リビング投資法人		9,992	-	9,696	-	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
アドバンス・レジデンス投資法人		9,760	-	10,020	-	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
計	22,703	-	23,521	-	△ 854		
貸借対照表計上額				1,574,759		△ 854	

6 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金	111,733	18,261	650	4,800	124,544	
千葉大学医学部附属病院奨学金	23,533	12,261	650	4,800	30,344	回収額:返還のため 償却額:返還免除のため
千葉県医師修学資金(集中支援コース修学資金)	88,200	6,000	-	-	94,200	
計	111,733	18,261	650	4,800	124,544	

7 借入金の詳細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	38,241,011	175,379	2,147,601	(2,344,783) 36,268,789	0.24	令和32年9月	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	40,181	-	26,616	(9,043) 13,565	1.24	令和7年9月	
合 計	38,281,192	175,379	2,174,217	(2,353,826) 36,282,354	-	-	

(注) ( )は、一年以内返済予定額を内数で記載しております。

8 引当金等の明細

8-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	376,228	428,689	376,228	-	428,689	
環境対策引当金	53,645	-	-	-	53,645	
合 計	429,874	428,689	376,228	-	482,335	

8-2 貸付金等に対する貸倒引当金(徴収不能引当金)の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金(徴収不能引当金)の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産、再生、更生債権その他これらに準ずる債権	-	-	-	-	-	-	(注)
未収附属病院収入	7,677,326	166,602	7,843,929	108,080	5,850	113,930	(注)
計	7,677,326	166,602	7,843,929	108,080	5,850	113,930	

(注)貸倒見積高の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

8-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,193,868	225,951	69,056	1,350,763	
退職一時金に係る債務	1,193,868	225,951	69,056	1,350,763	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,193,868	225,951	69,056	1,350,763	

9 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設リサイクル法	398,126	8,462	-	406,588	(注)1
石綿障害予防規則	474,328	57,541	-	531,870	
契約上の原状回復義務	4,514	388	-	4,902	(注)2
計	876,969	66,392	-	943,361	

(注)1. 建設リサイクル法の当期増加額のうち 2,701千円は、基準第85の特定を受けた除去費用等の額であります。

(注)2. 契約上の原状回復義務の当期増加額の 388千円は、すべて基準第85の特定を受けた除去費用等の額であります。

10 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	40,181	-	-	-	26,616	1	13,565	-

## 11 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	附属病院再開発事業	計
工具器具備品	271,792	271,792
ソフトウェア	44,299	44,299
小 計	316,091	316,091
<b>診療経費</b>	1,848,055	1,848,055
材料費	1,642,469	1,642,469
委託費	113,451	113,451
設備関係費	40,260	40,260
経費	51,873	51,873
消耗品費	30,027	30,027
備品費	9,248	9,248
通信運搬費	14	14
報酬・委託・手数料	12,584	12,584
<b>一般管理費</b>	7,893	7,893
消耗品費	603	603
備品費	1,963	1,963
通信運搬費	61	61
報酬・委託・手数料	5,264	5,264
小 計	1,855,948	1,855,948
合 計	2,172,040	2,172,040

教育経費		
消耗品費		376,699
備品費		83,982
印刷製本費		44,092
水道光熱費		319,056
旅費交通費		188,405
保守費		49,585
修繕費		119,390
報酬・委託・手数料		786,361
業務補助等謝金		62,347
奨学費		1,171,499
減価償却費		391,426
雑費		153,814
		3,746,662
研究経費		
消耗品費		840,728
備品費		366,793
水道光熱費		518,189
旅費交通費		247,459
保守費		86,424
修繕費		190,188
諸会費		77,396
報酬・委託・手数料		1,061,755
派遣経費		61,475
論文投稿料(別刷代金含む)		49,284
減価償却費		1,105,777
雑費		94,882
		4,700,355
診療経費		
材料費		
医薬品費	13,439,642	
診療材料費	7,093,427	
医療消耗器具備品費	103,306	20,636,377
委託費		
検査委託費	345,893	
給食委託費	412,122	
寝具委託費	134,427	
医事委託費	335,317	
清掃委託費	189,548	
保守委託費	554,358	
洗濯業務委託費	71,993	
感染性医療廃棄物処理業務委託費	84,961	
メッセージ業務委託費	144,196	
看護業務・クラーク委託費(派遣)	92,775	
警備(守衛)業務委託費	39,811	
SPD運営業務委託費	100,089	
滅菌作業業務委託費	244,474	
手術部業務補助委託費	153,120	
外来診療棟移転業務委託費	539,790	
事務部時間外外来受付業務委託費	106,492	
駐車場整理業務委託費	47,520	
病院情報システム関連業務委託費	43,560	
その他委託費	263,829	3,904,280
設備関係費		
減価償却費	4,312,439	
機器賃借料	442,763	
修繕費	299,785	

機器保守費	1,066,828		
その他設備関係費	<u>40</u>	6,121,859	
研修費		13,064	
経費			
消耗品費	590,049		
水道光熱費	771,980		
通信運搬費	22,756		
貸借料	41,932		
損害保険料	45,094		
報酬・委託・手数料	93,341		
診療業務補助等謝金	208,778		
職員被服費	22,250		
雑費	<u>88,518</u>	<u>1,884,702</u>	32,560,283
教育研究支援経費			
消耗品費		473,714	
備品費		15,680	
図書費		92,866	
水道光熱費		59,231	
保守費		25,223	
報酬・委託・手数料		190,217	
派遣経費		15,322	
減価償却費		491,653	
雑費		<u>52,812</u>	1,416,723
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	234,215		
法定福利費	<u>32,150</u>	266,365	
非常勤教員給与			
給料	107,076		
法定福利費	<u>11,883</u>	<u>118,959</u>	385,324
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	78,343		
賞与	10,693		
賞与引当金繰入額	15,067		
退職給付費用	15,188		
法定福利費	<u>13,672</u>	132,965	
非常勤職員給与			
給料	172,457		
賞与	18,080		
賞与引当金繰入額	2,082		
退職給付費用	1,549		
法定福利費	<u>19,955</u>	<u>214,125</u>	347,091
消耗品費			651,313
備品費			82,661
旅費交通費			118,811
報酬・委託・手数料			649,098
派遣経費			61,297
減価償却費			234,806
雑費			<u>127,515</u>
共同研究費			2,657,920
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	90,782		
法定福利費	<u>12,429</u>	103,211	

非常勤教員給与			
給料	65,732		
法定福利費	<u>6,663</u>	<u>72,396</u>	175,607
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	23,634		
賞与	1,270		
法定福利費	<u>3,992</u>	<u>28,898</u>	
非常勤職員給与			
給料	54,376		
賞与	2,447		
賞与引当金繰入額	738		
退職給付費用	74		
法定福利費	<u>5,044</u>	<u>62,679</u>	91,577
消耗品費			203,655
備品費			52,047
水道光熱費			26,853
旅費交通費			56,703
賃借料			19,779
修繕費			17,725
諸会費			9,691
報酬・委託・手数料			127,534
派遣経費			14,168
減価償却費			24,841
雑費			<u>15,837</u>
			836,021
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	16,869		
賞与	2,737		
法定福利費	<u>2,903</u>	<u>22,510</u>	
非常勤教員給与			
給料	56,407		
法定福利費	<u>3,976</u>	<u>60,383</u>	82,894
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	25,115		
賞与	3,795		
賞与引当金繰入額	816		
退職給付費用	539		
法定福利費	<u>4,618</u>	<u>34,887</u>	
非常勤職員給与			
給料	81,806		
賞与	13,082		
賞与引当金繰入額	1,417		
退職給付費用	703		
法定福利費	<u>12,076</u>	<u>109,086</u>	143,973
消耗品費			105,054
備品費			24,643
印刷製本費			11,617
水道光熱費			23,855
旅費交通費			65,941
通信運搬費			14,153
賃借料			18,928
保守費			14,431
報酬・委託・手数料			82,521
業務補助等謝金			15,527

派遣経費			21,829	
減価償却費			24,587	
雑費			<u>18,356</u>	668,316
役員人件費				
報酬		83,610		
賞与		31,032		
退職給付費用		25,364		
法定福利費		<u>9,741</u>		149,748
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	10,540,642			
賞与	2,163,344			
賞与引当金繰入額	6,113			
退職給付費用	1,034,076			
法定福利費	<u>1,936,165</u>	15,680,341		
非常勤教員給与				
給料	853,926			
賞与	3,197			
退職給付費用	82			
法定福利費	<u>42,964</u>	<u>900,172</u>		16,580,513
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	9,888,432			
賞与	2,531,354			
賞与引当金繰入額	398,712			
退職給付費用	456,313			
法定福利費	<u>1,947,639</u>	15,222,452		
非常勤職員給与				
給料	4,205,796			
賞与	399,621			
賞与引当金繰入額	3,741			
退職給付費用	26,392			
法定福利費	<u>594,581</u>	<u>5,230,133</u>		20,452,586
一般管理費				
消耗品費		275,895		
備品費		40,407		
印刷製本費		36,529		
水道光熱費		224,712		
旅費交通費		31,457		
賃借料		61,036		
福利費		28,818		
保守費		70,197		
修繕費		78,542		
損害保険料		27,668		
報酬・委託・手数料		972,537		
派遣経費		27,490		
租税公課		303,492		
減価償却費		134,895		
雑費		<u>65,841</u>		2,379,524

(注)常勤職員及び非常勤職員の定義

常勤職員とは、国立大学法人等が役職員の報酬及び給与の水準について公表するにあたりその方法等について総務大臣が定めるガイドラインにおいて、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

## 13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## 13-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	98,558	-	91,331	-	91,331	7,227
令和5年度	-	18,147,663	18,082,356	-	18,082,356	65,306
合計	98,558	18,147,663	18,173,688	-	18,173,688	72,533

## 13-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	15,968,137	15,968,137
費用進行基準によるもの	82,571	1,609,021	1,691,592
業務達成基準によるもの	8,760	505,198	513,958
合計	91,331	18,082,356	18,173,688



## 14 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 14-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(松戸)ライフライン再生(給排水設備)	30,984	55,336	84,022	2,297	-	-	
(西千葉)講義棟(工学系)	398,703	68,200	-	-	-	466,903	
(西千葉)ライフライン再生(電気設備)	-	355,894	-	-	-	355,894	
(亥鼻)長寿命化促進事業	-	43,164	-	43,164	-	-	
(医病)中央診療A2棟改修	-	28,794	-	62	-	28,732	
(医病)ライフライン再生(昇降機設備)	-	2,900	-	45	-	2,855	
(亥鼻)医学系総合研究棟整備等事業(PFI事業12-3)	-	1,279,348	1,266,252	13,095	-	-	
(西千葉)総合研究棟改修(工学系)	-	396,943	17,535	11,399	-	368,009	
(亥鼻他)災害復旧事業	-	35,461	-	20,221	-	15,240	
計	429,687	2,266,042	1,367,810	90,284	-	1,237,634	

(注) 期末残高には、建設仮勘定へ充当済の額(1,236,017千円)が含まれております。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要 (注)1
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	163,201	6,274	-	-	152,926	4,000	-	分担金:4,000千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	214,810	5,922	-	-	172,448	36,439	-	分担金:36,439千円
		間接経費	-	35,721	-	-	-	35,721	-	-	-
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	88,954	28,951	-	-	60,002	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	259,665	239,107	-	-	20,558	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	269,116	-	-	-	269,116	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	311,500	7,080	-	-	304,419	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	7,300	-	-	-	7,300	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,921,000	775,720	-	-	1,892	-	1,143,388	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,692	-	-	-	1,692	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	275	-	-	-	275	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,565	-	-	-	1,565	-	-	-
		間接経費	-	469	-	-	-	469	-	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	29,645	-	-	-	29,645	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	39,111	-	-	-	39,111	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
老人保健事業推進費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	14,050	-	-	-	14,050	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
洋上風力発電人材育成事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	910	-	-	-	910	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	内閣府	直接経費	-	70,000	-	-	-	70,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	428,567	2,506	-	-	410,886	-	15,174	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術イノベーションに向けた大学フェロシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	67,829	-	-	-	67,829	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	194,836	-	-	-	194,836	-	-	-
		間接経費	-	1,628	-	-	-	1,628	-	-	-
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	42,167	11,863	-	-	30,304	-	-	-
		間接経費	-	12,649	-	-	-	12,649	-	-	-
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業若手研究者雇用支援金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	4,344	-	-	-	4,344	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物価高に対する経済対策支援金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	15,000	4,573	-	-	10,426	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県肝疾患診療地域連携体制強化事業補助金	千葉県	直接経費	-	11,341	-	-	-	11,341	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	千葉県	直接経費	-	474,961	-	-	-	474,961	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県周産期医療施設運営費補助金	千葉県	直接経費	-	29,369	-	-	-	29,369	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県看護師宿舎施設整備事業補助金	千葉県	直接経費	-	1,524	-	-	-	1,524	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女性医師等就労支援事業補助金	千葉県	直接経費	-	2,855	-	-	-	2,855	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県死亡時画像診断システム等設備整備事業補助金	千葉県	直接経費	-	12,248	12,248	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県自然環境保育活動費補助金	千葉県	直接経費	-	100	-	-	-	100	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県実践的手術手技向上研修実施機関設備整備事業補助金	千葉県	直接経費	-	6,012	6,012	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-

千葉県救急医療機関整備 事業補助金	千葉県	直接経費	-	70,564	-	-	-	70,564	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県新人看護職員研修 事業補助金	千葉県	直接経費	-	2,352	-	-	-	2,352	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県遠隔医療設備整備 事業補助金	千葉県	直接経費	-	172	-	-	-	172	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
臨床研修費等補助金	千葉県	直接経費	-	20,340	-	-	-	20,340	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県看護師特定行為研 修等支援事業補助金	千葉県	直接経費	-	3,991	-	-	-	3,991	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
病院内保育所運営事業補 助金	千葉県	直接経費	-	4,633	-	-	-	4,633	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県防災訓練等参加支 援事業補助金	千葉県	直接経費	-	346	-	-	-	346	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
医療機関物価高騰対策支 援事業給付金	千葉県	直接経費	-	42,500	-	-	-	42,500	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市保育所等物価高騰 対策支援事業費補助金	千葉市	直接経費	-	350	-	-	-	350	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
松戸市大学等連携SDGs推 進事業費補助金	松戸市	直接経費	-	400	-	-	-	400	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
松戸市緑の保全事業助成 金	松戸市	直接経費	-	1,543	-	-	-	1,543	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策 費補助金	地方独立行政法人東 京都立産業技術研究 センター	直接経費	-	305	-	-	-	305	-	-
		間接経費	-	91	-	-	-	91	-	-
レジリエント社会・地域共創 シンポジウム	一般社団法人国立大 学協会	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
共通目的事業助成金	一般社団法人授業目 的公衆送信補償金等 管理協会	直接経費	-	10,352	-	-	-	10,352	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
霧島ジオパーク学術研究支 援補助金	霧島ジオパーク推進 連絡協議会	直接経費	-	100	-	-	-	100	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	1,000	4,842,900	1,100,261	-	-	2,544,637	40,439	1,158,562
		間接経費	-	50,559	-	-	-	50,559	-	-
		計	1,000	4,893,459	1,100,261	-	-	2,595,196	40,439	1,158,562

(注)1. 摘要欄には、その他欄の内容を記載しております。

(注)2. 返還予定額(32,689千円)を含まないため、期末残高は貸借対照表の預り補助金等の残高と一致しません。

(注)3. 補助金等収益には長期繰延補助金等の収益化額(756,325千円)を含まないため、収益計上の合計額は損益計算書の補助金等収益の額と一致しません。

## 15 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(106,242)	(7)	(9,741)	(25,364)	(1)
		106,242	7	9,741	25,364	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		8,400	3	-	-	-
	計	(106,242)	(7)	(9,741)	(25,364)	(1)
		114,642	10	9,741	25,364	1
教 員	常 勤	(10,872,859)	(1,108)	(1,645,341)	(1,028,969)	(75)
		12,710,099	1,346	1,936,165	1,034,076	80
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		857,124	905	42,964	82	1
	計	(10,872,859)	(1,108)	(1,645,341)	(1,028,969)	(75)
		13,567,223	2,251	1,979,130	1,034,159	81
職 員	常 勤	(7,405,413)	(1,087)	(1,195,953)	(246,523)	(50)
		12,818,499	2,021	1,947,639	456,313	84
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,609,159	1,596	594,581	26,392	315
	計	(7,405,413)	(1,087)	(1,195,953)	(246,523)	(50)
		17,427,658	3,617	2,542,221	482,705	399
合 計	常 勤	(18,384,516)	(2,202)	(2,851,036)	(1,300,857)	(126)
		25,634,841	3,374	3,893,546	1,515,754	165
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,474,683	2,504	637,546	26,475	316
	計	(18,384,516)	(2,202)	(2,851,036)	(1,300,857)	(126)
		31,109,525	5,878	4,531,093	1,542,229	481

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

## (1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「国立大学法人千葉大学役員給与規程」に基づき支給しております。

## (2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「国立大学法人千葉大学役員退職手当規程」に基づき、業績評価の結果等を勘案して支給しております。

## (注) 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

## (1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「国立大学法人千葉大学職員給与規程」に基づき算定するほか、「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける者に準じて支給しております。

## (2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「国立大学法人千葉大学職員退職手当規程」に基づき、勤続期間等を勘案して支給しております。

## (注) 3. 支給人員

支給人員数は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。なお、上段( )は、承継職員等に係る支給人員数を内数で記載しております。

## (注) 4. 常勤職員及び非常勤職員の定義

常勤職員とは、国立大学法人等が役職員の報酬及び給与の水準について公表するにあたりその方法等について総務大臣が定めるガイドラインにおいて、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

## (注) 5. 金額

金額欄の上段( )は、承継職員等に係る金額を内数で記載しております。

## 16 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国際学術研究院 ・国際教養学部	人文科学研究院 ・文学部	社会科学研究院 ・法政経学部	教育学研究科 ・教育学部	理学研究院 ・理学部	工学研究院 ・工学部
業務費用						
業務費	843,229	858,758	1,037,096	1,373,004	1,805,798	3,795,146
教育経費	136,855	146,976	139,833	177,197	224,334	703,850
研究経費	15,048	41,898	50,390	35,480	286,552	709,244
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	15,997	-	21,161	8,706	83,911	276,673
共同研究費	192	-	1,236	1,548	37,081	226,714
受託事業費等	328	1,444	5,517	33,081	4,984	35,644
人件費	674,808	668,440	818,957	1,116,990	1,168,933	1,843,019
一般管理費	2,971	10,052	7,429	19,519	38,237	108,723
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-	0
小 計	846,201	868,810	1,044,526	1,392,523	1,844,035	3,903,869
業務収益						
運営費交付金収益	554,701	536,530	671,509	905,998	979,674	1,526,119
学生納付金収益	285,144	642,160	1,172,824	1,271,926	871,725	3,008,706
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	24,170	-	30,398	10,307	114,575	412,564
共同研究収益	423	-	2,800	2,012	51,661	363,241
受託事業等収益	348	1,458	5,978	34,786	5,426	39,345
寄附金収益	8,099	4,222	6,892	21,170	112,010	281,467
施設費収益	-	-	-	-	-	11,399
補助金等収益	33,103	29,835	10	3,824	30,485	56,847
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	38,538	8,912	14,120	29,056	51,070	116,915
小 計	944,529	1,223,120	1,904,533	2,279,083	2,216,630	5,816,607
業務損益	98,328	354,309	860,007	886,559	372,595	1,912,738
土地	3,145,582	765,017	765,017	4,326,460	3,140,208	9,676,210
建物	1,371,245	645,660	125,983	959,530	1,986,064	4,531,068
構築物	18,975	1,035	10,989	7,610	92,882	56,142
その他	24,768	31,711	39,127	98,610	239,338	1,651,832
帰属資産	4,560,571	1,443,425	941,117	5,392,211	5,458,493	15,915,253

(注) 1. 前中期中目標期間繰越積立金取崩額、減価償却費、減価償却相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	国際学術研究院 ・国際教養学部	人文科学研究院 ・文学部	社会科学研究院 ・法政経学部	教育学研究科 ・教育学部	理学研究院 ・理学部	工学研究院 ・工学部
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
減価償却費	32,739	17,264	4,424	13,082	86,244	273,790
減価償却相当額	116,901	56,199	49,036	124,257	228,277	369,569
利息費用相当額	-	-	-	-	-	394
除売却差額相当額	-	-	-	0	-	0
賞与引当増加相当額	△ 4,750	△ 742	△ 1,949	△ 20	△ 4,199	△ 1,787
退職給付引当増加相当額	△ 118,655	△ 2,976	2,358	329	△ 91,818	41,586

(単位:千円)

区 分	園芸学研究院 ・園芸学部	医学研究院 ・医学部	薬学研究院 ・薬学部	看護学研究院 ・看護学部	理工学系センター等	生物科学系センター 等
業務費用						
業務費	1,467,337	5,244,541	1,130,510	951,509	1,499,133	1,684,855
教育経費	221,829	468,946	131,090	166,776	106,871	48,080
研究経費	180,663	1,173,718	265,613	71,804	268,133	448,131
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	1,981	150	-	150	-	293
受託研究費	107,630	609,385	126,891	8,817	22,017	515,202
共同研究費	39,862	59,647	7,023	2,653	63,462	104,214
受託事業費等	4,917	144,916	8,101	1,957	36,205	180,737
人件費	910,451	2,787,776	591,790	699,350	1,002,442	388,195
一般管理費	56,155	54,020	20,153	22,873	61,168	13,055
財務費用	-	31,468	-	-	-	-
雑損	41	4,112	18	-	159	994
小 計	1,523,534	5,334,142	1,150,682	974,383	1,560,461	1,698,905
業務収益						
運営費交付金収益	757,224	1,987,855	454,139	552,883	887,466	367,498
学生納付金収益	804,473	895,255	450,794	330,713	662	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	150,613	916,214	178,666	11,064	30,532	756,572
共同研究収益	57,772	105,787	10,611	4,192	115,243	177,170
受託事業等収益	5,428	151,730	8,594	2,103	40,387	193,095
寄附金収益	65,059	695,640	110,869	16,286	50,895	53,285
施設費収益	2,297	13,535	-	43,164	8,712	-
補助金等収益	47,162	269,348	1,929	28,224	71,778	101,461
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	40,398	205,746	51,601	33,701	139,627	24,665
小 計	1,930,428	5,241,113	1,267,207	1,022,331	1,345,305	1,673,748
業務損益	406,894	△ 93,029	116,524	47,948	△ 215,156	△ 25,157
土地	23,456,013	22,653,061	436,565	701,318	26,662,420	94,836
建物	818,766	14,620,175	2,511,366	306,087	1,303,811	1,754,229
構築物	246,503	336,390	52,907	6,484	345,616	58,880
その他	177,703	1,208,220	191,714	60,478	1,040,767	1,175,850
掃属資産	24,698,987	38,817,847	3,192,555	1,074,369	29,352,616	3,083,796

(注)1. 前中期目標期間繰越積立金取崩額、減価償却費、減価償却相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	園芸学研究院 ・園芸学部	医学研究院 ・医学部	薬学研究院 ・薬学部	看護学研究院 ・看護学部	理工学系センター等	生物科学系センター 等
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
減価償却費	99,943	424,154	77,803	20,534	113,642	171,600
減価償却相当額	89,589	750,912	216,298	33,918	109,248	84,849
利息費用相当額	-	531	158	-	259	51
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	△ 360	△ 10,452	△ 4,219	△ 5,347	△ 1,758	790
退職給付引当増加相当額	△ 22,472	40,728	3,915	△ 82,271	△ 56,758	7,861

(単位:千円)

区 分	共通施設等	真菌医学研究センター	環境リモートセンシング 研究センター	附属学校	医学部附属病院	小計
業務費用						
業務費	1,616,339	377,472	385,978	1,054,427	51,186,512	76,311,653
教育経費	28,618	-	220	136,749	44,918	2,883,151
研究経費	40,544	111,131	146,916	124	414,079	4,259,475
診療経費	-	-	-	-	32,560,283	32,560,283
教育研究支援経費	1,162,286	-	-	-	3,899	1,168,762
受託研究費	1,300	45,454	74,010	-	545,556	2,462,716
共同研究費	2,667	30,927	14,633	-	241,444	833,309
受託事業費等	1,274	6,047	19,890	-	157,238	642,286
人件費	379,648	183,910	130,308	917,553	17,219,091	31,501,668
一般管理費	2,611	5,957	864	225	475,031	899,051
財務費用	-	-	-	-	107,255	138,723
雑損	-	-	-	-	31,791	37,117
小 計	1,618,950	383,430	386,843	1,054,653	51,800,591	77,386,547
業務収益						
運営費交付金収益	373,214	133,048	105,838	716,259	2,365,110	13,875,071
学生納付金収益	-	-	2,870	14,561	-	9,751,818
附属病院収益	-	-	-	-	43,069,587	43,069,587
受託研究収益	1,392	62,219	106,403	-	758,574	3,564,269
共同研究収益	3,467	49,836	19,903	-	285,759	1,249,882
受託事業等収益	1,274	7,211	24,490	-	175,428	697,087
寄附金収益	18,691	41,848	17,037	36,788	140,073	1,680,339
施設費収益	-	-	-	-	10,175	89,282
補助金等収益	13,176	21,909	12,525	2,394	1,217,590	1,941,606
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	13,950	9,453	17,879	814	320,018	1,116,472
小 計	425,166	325,527	306,947	770,819	48,342,317	77,035,419
業務損益	△ 1,193,784	△ 57,903	△ 79,895	△ 283,834	△ 3,458,273	△ 351,127
土地	2,301,849	554,091	537,193	10,747,700	8,895,278	118,858,828
建物	2,926,673	168,019	52,315	1,949,458	26,173,138	62,203,594
構築物	104,943	1,893	7,863	94,639	2,407,171	3,850,931
その他	6,826,440	79,206	98,326	23,294	16,950,589	29,917,979
掃属資産	12,159,907	803,211	695,698	12,815,093	54,426,178	214,831,335

(注)1. 前中期目標期間繰越積立金取崩額、減価償却費、減価償却相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	共通施設等	真菌医学研究センター	環境リモートセンシング 研究センター	附属学校	医学部附属病院	小計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	1,855,948	1,855,948
減価償却費	462,234	26,126	40,265	26,107	4,438,013	6,327,971
減価償却相当額	275,972	33,785	13,601	164,382	226,858	2,943,659
利息費用相当額	150	-	-	-	190	1,736
除売却差額相当額	0	-	-	-	-	0
賞与引当増加相当額	△ 31	△ 1,298	△ 197	4,802	6,774	△ 24,747
退職給付引当増加相当額	6,083	6,344	3,270	15,493	170,145	△ 76,836

(単位:千円)

区 分	法人共通	合 計
業務費用		
業務費	7,457,479	83,769,132
教育経費	863,510	3,746,662
研究経費	440,880	4,700,355
診療経費	-	32,560,283
教育研究支援経費	247,960	1,416,723
受託研究費	195,204	2,657,920
共同研究費	2,712	836,021
受託事業費等	26,030	668,316
人件費	5,681,179	37,182,848
一般管理費	1,480,472	2,379,524
財務費用	2,858	141,581
雑損	27,378	64,496
小 計	8,968,188	86,354,735
業務収益		
運営費交付金収益	4,298,616	18,173,688
学生納付金収益	-	9,751,818
附属病院収益	-	43,069,587
受託研究収益	241,950	3,806,220
共同研究収益	30,298	1,280,181
受託事業等収益	29,936	727,023
寄附金収益	192,587	1,872,927
施設費収益	1,001	90,284
補助金等収益	1,409,916	3,351,522
財務収益	73,539	73,539
雑益	530,100	1,646,572
小 計	6,807,947	83,843,367
業務損益	△ 2,160,240	△ 2,511,368
土地	9,678,328	128,537,157
建物	3,729,265	65,932,860
構築物	917,860	4,768,791
その他	30,897,061	60,815,041
帰属資産	45,222,516	260,053,851

(注)1. 前中期中目標期間繰越積立金取崩額、減価償却費、減価償却相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	法人共通	合 計
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	-	1,855,948
減価償却費	392,455	6,720,427
減価償却相当額	321,971	3,265,630
利息費用相当額	80	1,817
除売却差額相当額	296,403	296,403
賞与引当増加相当額	30,698	5,950
退職給付引当増加相当額	97,817	20,980

(注)2. セグメント区分の方法

セグメント区分の方法については、業務内容に応じて、学部・研究所のほか、「理工系センター等」、「生命科学系センター等」、「共通施設等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」及び「法人共通」に区分しております。

「理工系センター等」、「生命科学系センター等」、「共通施設等」にかかるセグメントに属する主な組織は次のとおりです。

(理工学系センター等): 環境健康フィールド科学センター、フロンティア工学センター、先進科学センター、デザイン・リサーチ・インスティテュート  
(生命科学系センター等): バイオメディカル研究センター、予防医学センター、子どものこころの発達教育研究センター、災害治療学研究所、未来粘膜ワクチン研究開発シナジ  
(共通施設等): 附属図書館、情報戦略機構

なお、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

(注)3. 業務費用のうち法人共通8,968,188千円は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の役職員人件費及び一般管理費で、それぞれ5,681,179千円、1,480,472千円であります。

(注)4. 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は45,222,516千円であり、その主な内容は現金及び預金であります。

(注)5. 運営費交付金収益の配分方法

文部科学省が指定する基幹運営費交付金・特殊要因運営費交付金のうち業務達成基準及び費用進行基準とされたもの、あるいは既に実施された業務の財源を補てんするために交付された運営費交付金については、収益額を各セグメントに配分しております。

上記以外の運営費交付金については、本学においては学内において業務達成基準として認められた経費及び医学部附属病院における特定の固定資産取得経費を除き人件費に充てる取り扱いとしており、各セグメントの人件費計上額に対し、一定比率をもって収益額を配分しております。



17 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

17-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
8,391,810	1,785,171	67,607	1,409,431	-	226	12,976	8,821,956	

17-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要	
	(千円)	(件)		
医学研究院・医学部	748,639	742	うち、現物寄附 101,209 千円	254 件
法人共通(事務局)	386,012	2,521	うち、現物寄附 943 千円	4 件(注)
工学研究院・工学部	318,081	242	うち、現物寄附 129,028 千円	139 件
医学部附属病院	174,258	310	うち、現物寄附 15,110 千円	15 件
その他	621,676	2,053	うち、現物寄附 217,205 千円	1,762 件
合 計	2,248,667	5,868	うち、現物寄附 463,495 千円	2,174 件

(注)法人共通(事務局)の区分には千葉大学基金受入額 377,277千円 2,508件を含んでおります。

## 18 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	102,371	102,371	-
	間接経費	-	8,199	8,199	-
地方公共団体	直接経費	-	37,588	37,588	-
	間接経費	-	8,988	8,988	-
独立行政法人	直接経費	395,471	2,960,669	2,194,461	1,161,679
	間接経費	274,703	797,681	671,917	400,466
国立大学法人	直接経費	15,638	148,840	151,131	13,347
	間接経費	6,477	42,258	47,955	780
株式会社等	直接経費	487,536	49,571	224,650	312,457
	間接経費	861	120,734	114,805	6,790
その他	直接経費	289,691	552,076	210,517	631,251
	間接経費	3,589	35,044	33,631	5,002
合 計	直接経費	1,188,338	3,851,119	2,920,721	2,118,735
	間接経費	285,630	1,012,908	885,498	413,040

## 19 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	7,850	7,850	-
	間接経費	-	1,250	1,250	-
独立行政法人	直接経費	12,778	52,562	52,638	12,702
	間接経費	499	7,472	7,972	-
国立大学法人	直接経費	3,309	8,803	11,449	663
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	402,884	824,779	760,817	466,846
	間接経費	75,538	249,053	324,592	-
その他	直接経費	21,387	131,578	70,280	82,685
	間接経費	2,376	40,954	43,330	-
合 計	直接経費	440,358	1,025,574	903,035	562,897
	間接経費	78,414	298,730	377,145	-

(注)間接経費のうち、戦略的産学連携経費が13,269千円含まれております。

## 20 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	43,014	42,969	44
	間接経費	-	6,553	6,553	-
地方公共団体	直接経費	310,162	262,309	238,941	333,530
	間接経費	-	1,118	1,118	-
独立行政法人	直接経費	13,264	262,178	271,349	4,093
	間接経費	-	2,272	2,272	-
国立大学法人	直接経費	1,653	32,398	33,293	757
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	24,367	34,723	37,678	21,412
	間接経費	-	8,833	8,833	-
その他	直接経費	125,708	67,406	79,638	113,475
	間接経費	-	4,373	4,373	-
合 計	直接経費	475,156	702,030	703,872	473,315
	間接経費	-	23,151	23,151	-

(注)間接経費のうち、戦略的産学連携経費が114千円含まれております。

## 21 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(2,142,408) 588,408	1,355	
厚生労働科学研究費補助金	(134,093) 38,958	47	
日本整形外科学会プロジェクト研究費	(1,050) -	1	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(845) -	1	
合 計	(2,278,397) 627,367	1,404	

(注) 当期受入額の下段は間接経費を、上段( )は直接経費を外数で記載しております。

## 22 上記以外の主な資産、負債の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	9,834	
普通預金	22,278,522	
当座預金	1,872,054	
計	24,160,411	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
固定資産の取得	2,844,315	
教育経費	555,302	
研究経費	663,242	
診療経費	3,627,289	
教育研究支援経費	70,520	
受託研究費	286,955	
共同研究費	77,626	
受託事業費	70,225	
人件費	1,792,657	
一般管理費	531,495	
その他	172,940	
計	10,692,572	

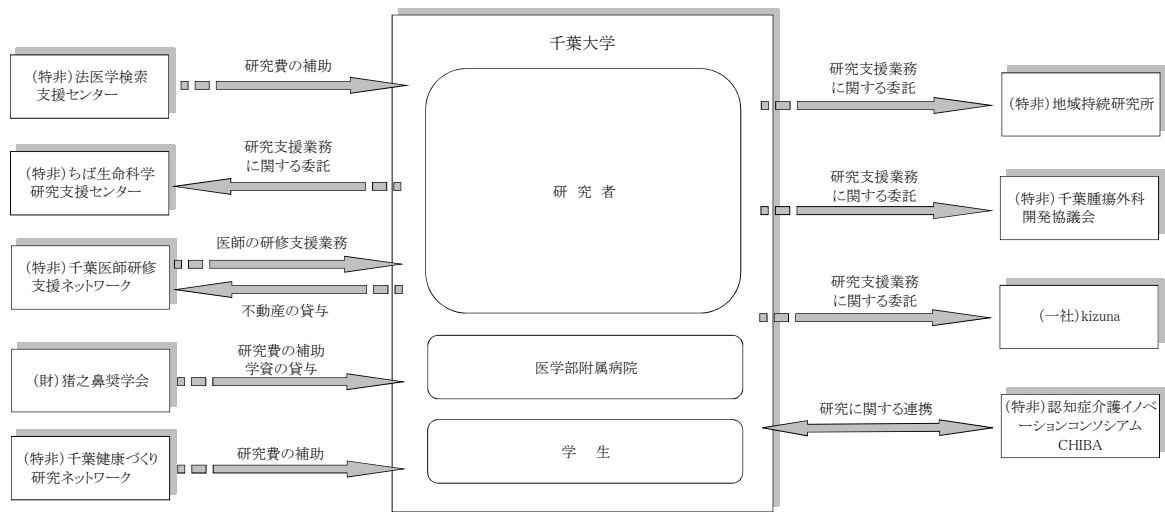
23 関連公益法人等の概要等

(1) 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での最終職名
特定非営利活動法人 法医学検案支援センター	<p>広く一般市民に対して、遺体の解剖・画像検査等による死因の診断、DNA鑑定・歯科所見等による個人識別や子ども、高齢者、DV被害者等の創傷鑑定など法医学における適正な診断の実施を支援し、もって健康福祉及び地域の安全に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 警察等の依頼による司法解剖を支援する事業</li> <li>2. 一般市民から依頼される遺体のCT検査を支援する事業</li> <li>3. 公的機関等の依頼によるDNA鑑定・歯科所見等の個人識別を支援する事業</li> <li>4. 一般市民や児童相談所、保健所、警察等の依頼による虐待や暴行を受けた生体の創傷鑑定等を支援する事業</li> <li>5. 司法解剖など法医学に対する啓発活動及び広報活動</li> <li>6. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する事業</li> <li>7. その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ol>	関連公益法人	<p>理事 岩瀬 博太郎 現千葉大学教授(医学研究院)          副理事 大島 大介 現千葉大学特任教授(医学研究院)          理事 横野 陽介 現千葉大学特任教授(医学研究院)          理事 猪口 剛 現千葉大学准教授(医学研究院)          監事 千葉 文子 現千葉大学准教授(医学研究院)</p>
特定非営利活動法人 ちば生命科学支援センター	<p>一般市民に対し、疾病の診断方法、予防方法等のすべての医療を含む最善の治療法を提供する体制を確立するために、研究者主導臨床研究を実施する研究機関や研究者に対しての支援、臨床研究に関する情報提供及び教育事業等を行い、もって一般市民の健康と福祉の増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 医学研究支援事業</li> <li>2. データ管理事業</li> <li>3. 生命科学に関連した教育・啓発事業</li> <li>4. 医学研究に係る調査研究、情報収集及び提供事業</li> <li>5. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ol>	関連公益法人	<p>理事 齋藤 康 元千葉大学長          副理事 北田光一 元千葉大学教授(医学部附属病院)          副理事 羽田 明 元千葉大学教授(医学研究院)          理事 花岡英紀 現千葉大学教授(医学部附属病院)          理事 金澤 薫 元千葉大学医学部附属病院副看護部長          監事 小賀野晶一 元千葉大学非常勤講師(専門法務研究科)</p>
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	<p>県内の医師の養成及び確保に関する事業を行うことで、質の高い医療提供体制の構築を図り、もって地域住民の健康の維持・増進に資することを目的とし、これを達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 専門医の養成及び確保に関する事業</li> <li>2. 臨床研修医の養成及び確保に関する事業</li> <li>3. 大学院等における臨床・基礎研究に関する支援事業</li> <li>4. 保健、医療又は福祉に関する広報、啓発、相談事業</li> <li>5. 病院職員等の能力開発に関する事業</li> <li>6. 地方公共団体、病院等の調査研究に関する事業</li> <li>7. 病院職員等の確保を図るための無料職業紹介に関する事業</li> <li>8. その他 この法人の目的を達成するための事業</li> </ol>	関連公益法人	<p>理事 横手幸太郎 現千葉大学附属病院長(医学部附属病院)          副理事 入江康文          常務理事 石川広己          常務理事 日比野久美子          常務理事 田邊政裕 元千葉大学特任教授(医学研究院)          常務理事 山森秀夫 元千葉大学非常勤講師(医学研究院)          常務理事 伊藤彰一 元千葉大学教授(医学研究院)          理事 寺井 勝 元千葉大学准教授(医学研究院)          理事 山口武人 元千葉大学講師(医学研究院)          理事 吉田 博          理事 亀田俊明          理事 尾形 章 元千葉大学医員(医学部附属病院)          理事 野村幸博          理事 岡本美孝 元千葉大学教授(医学研究院)          理事 塩尻俊明          理事 海保 隆 元千葉大学非常勤講師(医学研究院)          理事 松岡克善          理事 高梨潤一          理事 中村文隆 元千葉大学非常勤講師(理学研究院)          理事 河野陽一 元千葉大学教授(医学研究院)          理事 丸山尚嗣          理事 森嶋友一 元千葉大学助手(医学部附属病院)          理事 小林 智          理事 田中 裕          理事 別所竜蔵          理事 生坂政臣 現千葉大学教授(医学部附属病院)          理事 亀田信介 元千葉大学非常勤講師(国際未来教育基幹)          理事 山本修一 元千葉大学特任教授(医学部附属病院)          監事 今井俊哉          監事 磯野史朗 現千葉大学特任教授(真菌医学研究センター)</p>
公益財団法人 猪之鼻奨学会	<p>大正天皇御即位御大礼を永遠に記念するために創設し、医学及び薬学の研究を奨励することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 医学及び薬学の研究業績の優秀な者に研究費を補助すること</li> <li>2. 医学部及び薬学部の学生にして修学中途に事故等により学費の欠乏を告げた学生に学費を貸与すること</li> <li>3. その他上記の目的を達成するために必要な事業</li> </ol>	関連公益法人	<p>会長 白澤 浩 元千葉大学教授(医学研究院)          副会長 上野光一 元千葉大学教授(薬学研究院)          常務理事 諏訪園 靖 現千葉大学教授(医学研究院)          理事 山口直人 元千葉大学教授(薬学研究院)          理事 市川智彦 現千葉大学教授(医学研究院)          理事 瀧口正樹 元千葉大学教授(医学研究院)          監事 森部久仁一 現千葉大学教授(薬学研究院)          監事 高橋和久 元千葉大学教授(医学研究院)</p>
特定非営利活動法人 千葉健康づくり研究ネットワーク	<p>病院・医院・診療所の医師、大学の研究者に対して診療情報提供・各種事務手続きの代行・学際的活動の支援に関する事業を行い、新しい医学的知見を社会に還元することを通じて患者の福利及び製薬企業の創業事業等、医療関連企業の開発事業に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <p>・特定非営利活動に係る事業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 千葉県における性感染症の実態調査並びに教育・啓蒙活動</li> <li>2. 水質検査測定事業</li> <li>3. 河川の縮小効果測定事業</li> <li>4. 薬剤・医療機器等臨床試験に関する広報活動</li> <li>5. 疾病及び診断法・ひとりひとりに適した治療法などの広報活動</li> <li>6. 患者の人権の保護、安全性に関する広報活動</li> <li>7. 遺伝子診断などに関する研究助成</li> </ol> <p>・その他の事業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 臨床試験の審査・企画などの請負業</li> <li>2. 講演会などの企画・代理業</li> <li>3. 学識者・文化人などの周旋業</li> <li>4. 医薬・医療機器に関連する特許出願請負事業</li> <li>5. 健康食品・健康機器などの斡旋事業</li> </ol>	関連公益法人	<p>理事 伊藤晴夫 元千葉大学教授(医学研究院)          副理事 崎山 樹          副理事 遠藤 毅          副理事 五十嵐辰男 元千葉大学特任教授(フロンティア工学センター)          理事 齋藤 康 元千葉大学長          理事 宮崎 勝 元千葉大学教授(医学研究院)          理事 伊豫雅臣 現千葉大学教授(医学研究院)          理事 北田光一 元千葉大学教授(医学部附属病院)          理事 徳久剛史 元千葉大学長          理事 鈴木信夫 元千葉大学教授(医学研究院)          理事 宮崎 清          理事 木下良彦          理事 瀧口正樹 元千葉大学教授(医学研究院)          理事 董 玫          理事 修 曉波          監事 市川智彦 現千葉大学教授(医学研究院)          監事 日和佐隆樹 元千葉大学特任教授(医学研究院)</p>

<p>特定非営利活動法人 地域持続研究所</p>	<p>地域コミュニティにおける持続可能性を確保するため、当該持続可能性を支える各種資本ストックに関する情報提供、当該持続可能性にかかわる認識を広げる教育プログラムの実施支援、関連する研究を実施する研究機関や研究者に対するの支援等を行い、もって過去から将来に至る経済社会の持続可能性の確保に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 特定非営利活動に係る事業 <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 社会教育の推進を図る活動</li> <li>2) 子どもの健全育成を図る活動</li> <li>3) 科学技術の振興を図る活動</li> <li>4) 上記活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動</li> </ol> </li> <li>2. 地域の持続可能性に係る調査研究・情報収集・情報提供事業</li> <li>3. 地域の持続可能性に係る認識を広げるための教育・啓発事業</li> <li>4. 地域の持続可能性に係る計画策定支援事業</li> <li>5. 地域の持続可能性に係る研究活動支援事業</li> <li>6. その他、上記の目的を達成するために必要な事業</li> </ol>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事長 倉阪秀史 現千葉大学教授(社会科学研究院) 副理事長 大石亜希子 現千葉大学教授(社会科学研究院) 理事 松橋啓介 理事 栗島英明 監事 水島治郎 現千葉大学教授(社会科学研究院)</p>
<p>特定非営利活動法人 千葉腫瘍外科開発協議会</p>	<p>外科学、腫瘍学の発展を礎に外科治療、がん治療の成績向上、治療法開発を図り、千葉県および周辺地域の市民へ貢献・啓発することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 特定非営利活動に係る事業 <ol style="list-style-type: none"> <li>①学術講演会の開催</li> <li>②外科疾患、がん治療に関する研究及び教育に関する事業</li> <li>③臨床研究に関する受託事業</li> <li>④その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ol> </li> </ol>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事長 松原久裕 現千葉大学教授(医学研究院) 理事 山本義一 理事 鈴木孝雄 理事 小林進 理事 幸田圭史 理事 岡住慎一 元千葉大学准教授(医学研究院) 理事 宮澤幸正 元千葉大学准教授(医学研究院) 監事 西島浩</p>
<p>一般社団法人 kizuna</p>	<p>神経疾患患者及び社会の福利に資するため、疾患の病態解明、治療開発、診療向上を図ることを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 神経疾患患者における臨床情報の集計・解析・評価・公表及びその支援</li> <li>2. 神経疾患患者における生体資料の収集・解析・評価・公表及びその支援</li> <li>3. 神経疾患の臨床研究の支援</li> <li>4. 国内外の各種研究協力及び関連組織交流の推進</li> <li>5. その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業</li> </ol>	<p>関連公益法人</p>	<p>代表理事 山田園子 現千葉大学准教授(医学部附属病院) 理事 桑原聡 現千葉大学教授(医学研究院) 理事 藤原一男 監事 緒方健 元千葉大学特任研究員(医学部附属病院)</p>
<p>特定非営利活動法人 認知症介護イノベーションコンソシウムCHIBA</p>	<p>認知症の人に対する「自立尊重」「過不足なく、個々にあった看護と介護」を大原則に、認知症の人の家族や介護者の負担を軽減するとともに、認知症の人の気持ち(意思)を汲んだアシスティブテクノロジーのあり方を検討しながら、認知症の人の自律と自立に向けた千葉発イノベーションで新しい介護モデルを確立し、日本全国さらには世界に向けて社会実装を進めていくことを目的とし、次の活動を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動</li> <li>2. 社会教育の推進を図る活動</li> <li>3. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動</li> <li>4. 情報化社会の発展を図る活動</li> <li>5. 科学技術の振興を図る活動</li> <li>6. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動</li> </ol>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事長 兪文偉 現千葉大学教授(フロンティア工学センター) 副理事長 諏訪さゆり 現千葉大学教授(看護学研究院) 副理事長 市田誠 理事 伊藤彰彦 理事 高橋昌義 監事 白井和夫 監事 鈴木康仁 元千葉大学工学系事務センター長</p>

関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人等の名称	資 産	負 債	資本金及び剰余金	売 上 高	経常損益	当期純損益
特定非営利活動法人 法医学検索支援センター	21,551	3,489	18,062	50,922	183	14
一般社団法人 kizuna	27,972	24,953	3,019	25,556	2,265	1,707

法人等の名称	資 産	負 債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C-F-I
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H	
特定非営利活動法人 ちば生命科学研究所支援センター	5,633	499	5,134	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	19,813	7,804	12,008	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公益財団法人 猪之鼻奨学会	84,096	-	84,096	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 千葉健康づくり研究ネットワーク	271	-	271	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 地域持続研究所	3,677	-	3,677	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 千葉腫瘍外科開発協議会	3,091	218	2,872	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 認知症介護イノベーションコンソーシアムCHIBA	1,612	-	1,612	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部									正味財産 期末残高 L=F+K
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	法人税、 住民税及 び事業税 D	一般正味 財産 期末残高 E	一般正味 財産 期末残高 F=C- D+E	収益 G	収益の内訳		費用 H	当期 増減額 I=G-H	指定正味 財産 期末残高 J	指定正味 財産 期末残高 K=I+J	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用						受取 補助金等	その他の 収益					
7,212	2,139	5,072	6,571	5,720	850	-	640	70	4,563	5,134	-	-	-	-	-	-	-	5,134
76,595	30	76,565	82,625	75,188	7,437	-	△ 6,029	-	18,038	12,008	-	-	-	-	-	-	-	12,008
3,401	3,095	306	3,402	2,510	892	-	△ 0	-	70	69	54	54	-	-	54	83,971	84,026	84,096
6,030	50	5,980	6,014	5,962	52	-	15	-	256	271	-	-	-	-	-	-	-	271
1,958	-	1,958	1,139	896	242	-	819	641	3,499	3,677	-	-	-	-	-	-	-	3,677
2,949	-	2,949	2,725	2,531	194	-	224	-	2,648	2,872	-	-	-	-	-	-	-	2,872
830	-	830	743	666	77	-	86	-	1,526	1,612	-	-	-	-	-	-	-	1,612

(注)収支計算書を作成していないため、収支の部の記載を行っておりません。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出せん、抛出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

①関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人等の名称	債 権			債 務		
	未収金	そ の 他	合 計	未払金	そ の 他	合 計
特定非営利活動法人 法医学検索支援センター	1,000	-	1,000	-	-	-
特定非営利活動法人 ちば生命科学研究所支援センター	-	-	-	351	-	351
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	-	-	-	35	-	35
特定非営利活動法人 地域持続研究所	-	-	-	217	-	217
特定非営利活動法人 千葉腫瘍外科開発協議会	-	-	-	240	-	240

②関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち本学の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人等の名称	事業収入	本学の発注等に係る金額	本学の発注等に係る金額の割合
特定非営利活動法人 法医学検索支援センター	50,922	-	-
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	-	-
特定非営利活動法人 ちば生命科学研究所支援センター	7,212	4,212	58.40%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	4,212	100.00%
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	76,595	4,845	6.33%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	4,845	100.00%
公益財団法人 猪之鼻奨学会	3,401	-	-
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	-	-
特定非営利活動法人 千葉健康づくり研究ネットワーク	6,030	-	-
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	-	-
特定非営利活動法人 地域持続研究所	1,958	217	11.12%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	217	100.00%
特定非営利活動法人 千葉腫瘍外科開発協議会	2,949	2,938	99.63%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	2,938	100.00%
一般社団法人 kizuna	25,556	2,992	11.71%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	2,992	100.00%
特定非営利活動法人 認知症介護イノベーションコンソシアムCHIBA	830	-	-
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	-	-

(注)一般社団法人 kizunaは令和5年6月30日、それ以外の法人は令和6年3月31日を基準日としています。